



第3問 答案用紙<1>
(会 計 学)

問題1
問1

会计学 第三問

素点: 42.5

偏差値: 51.25

12/18

①	ナ	②	リ	③	テ
④	オ	⑤	ト	⑥	シ
⑦	ク	⑧	コ	⑨	ウ

問題2

2/4

5.5/8

① 販売目的で所有するケース: 流動資産
自己使用目的で所有するケース: 固定資産
② 理由: 販売目的で所有するケースでは土地は <u>正常営業循環の中</u> で投資回収期待資産である ³ ので、投資家の意思決定の関連性の観点から棚卸資産として流動資産に区分。自己使用目的で所有するケースでは、 <u>事業遂行を通常資金の回収を目的^{2.5}</u> として、投資家の意思決定の関連性の観点から固定資産に区分。

19.5/30



2
6

第3問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問題 2

問 1

14/16

① 自己株式	② 804,860 千円	③ 2,280 千円
④ 15,000 千円	⑤ Δ30,000 千円	⑥ 980 千円
⑦ 2100 千円	⑧ 5,184 千円	

問 2

5/7

4/7

(1) 損益計算書における純利益の累積額が貸借対照表の株主資本の部における利益剰余金として留保される。³ えて利益剰余金を含む株主資本の部の「コア」概念が株主資本等計算書で刻²。これは変動事由毎に明示される。また当該計算書には、株主資本以外の部分も原則的に変動額の総額が表示される。

(2) 評価換算差額等の株主資本以外の部における変動も将来、株主資本に影響を与える可能性があると²。また、総資産と包括利益のクリーン・サーパス関係も明示することで財務諸表の理解可能性及び比較可能性を高めることが³。記載範囲を総資産の部の全ての項目とする考え方である。

23/30 K8-3

評 点
42.5/60



3
6

第4問 答案用紙<1>
(会 計 学)

問題 1

会計学 第四問

素点: 35.5

偏差値: 63.57 (単位: 千円)

問 1

4/4

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)X1年 2月1日	前払金	1500	現金	1500
(2)X1年 3月1日	売掛金	3000	売上 前払金	2625 375

問 2

0/12

(1) ① _____

 ② _____

 ③ _____

 ④ _____

(2) (先渡) 契約 (セルマンドリースバック) 契約

問題 2

0/8

問 1

(1) 法定実効税率= _____

(2) _____

問 2

0/6

修正差額を評価差額に加減して処理する。



4
6

第4問 答案用紙<2>
(会計学)

問題 3

問 1

4/4

(単位:円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
自己新株予約権	8,700,000	現金	8,700,000

問 2

8/8

自己株式の取得時には、付随費用を雑時に費用処理するが、自己新株予約権の取得時には付随費用を取得原価に含める点で異なる。
自己株式の取得は株主への資本取引と捉えることから付随費用を株式交付費と同様に損取引とする(資本控除説)。自己新株予約権の取得は株主でない第三者からの換金性のある資産の取得(資産説)と考える。他の資産の取得の整合性を考え付随費用を取得原価に導入する。

問 3

4/4

(単位:円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
自己新株予約権評価損	700,000	自己新株予約権	700,000

問 4

3/6

他の有価証券の減損処理では対象となる有価証券の言価額と減損時の時価で切り下げる。自己新株予約権の減損処理では切り下げは発行価額以下限となる点で異なる。発行価額を100とした場合は消却を行うことになり、発行価額と取得価額の差額が減損額となり、合理的な企業ならば、その場合は消却を選択すると考えられるからである。

問題 4

問 1

4/6

予期給付債務とは受給権未取得者を含む全従業員について、当期末までに発生した退職給付債務の現在価値である。当該債務には、従業員の将来昇給分に係る退職給付債務をも含んでいる。

問 2

4/4

過去勤務費用の発生要因である給付水準の改定等は従業員の将来勤務意欲向上を見込んでいる。よって、一時の費用を押し付けないことによる将来の収益の合理的に費用を期間対抗し得る。承認が得られる。

問 3

4.5/8

最終的に外部に拠出する金額こそが退職給付費用と考えるからである。また、明示的な金利キャッシュフローを合理的退職給付費用にして、これを財務指標とするのは適切でない。以上の理由から、単一の退職給付費用として営業損益に含まれる。



0 5 0 5 0 1

5
6

第5問 答案用紙<1>

(会 計 学)

会計学 第五問

素点: 34

偏差値: 56.57

問題 1

12/26

① の中人	② 8400	③ 60
④ 3180	⑤ 23,900	⑥ 決算日レト
⑦ 2,790	⑧ 評価・換算差額等	⑨ 76,000
⑩ 100,800	⑪ 32,480	⑫ 資本剰余金
⑬ 0		

問題 2

6/20

(単位: 千円)

① 847,500	② 2,742,000	③ 100,980
④	⑤ 261,180	⑥ 95,520
⑦ 59,550	⑧ 600,000	⑨
⑩ 128,230		

問題 3

問 1

2/8

(1) $\Delta 9200$ 千円

(2) 当該会計処理の根拠となる我が国が採用する連結会計主体論は経済的単一体説である。これに連結財務諸表を親会社とは別の企業集団全体の財務諸表と捉える考え方が好。非支配株主を子企業集団の内部者と捉える。この場合、支配を継続する子会社株式の取得は株主間での資本取引であり、損益取引ではない。以上より、資本剰余金を変動する会計処理が求められた。



0 5 0 5 0 2



6
6

第5問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問 2

6/6

親会社が継続保有範囲で持分が減少する場合は為替換算調整勘定の減少相当額を資本剰余金に振り替える。支配が喪失し、在外連結子会社から在外持分法適用会社へこの持分が減少する場合は為替換算調整勘定の減少相当額を売却損益に振り替える。海外投資残高に係る未実現の為替変動額が投資の回収により実現したからである。

問 3

8/10

(1) Δ 120 千ユーロ
(2) 修正の背景となる我が国の会計基準に共通する考え方は、収益と費用を合理的に期間対応させること、株主資本と純利益のクオン・サーパス関係を維持すること、投資の性格に応じて資産の評価額を決定することが挙げられる。また「連結財務諸表に関する会計基準」では同一環境下で行う同一の取引については親会社と子会社とで会計方針を統一することが求められる。これらを踏まえて連結上の純損益に重要な影響を与える項目については、会計処理の修正が求められる。